

維新プロジェクト効果額の問題点

質問

次に、行政の維新プロジェクトの中間報告について伺います。

9月1日にマネジメントチーム会議が開催され、市長が進められた行政の維新プロジェクトの総括についての報告がなされました。改革による効果額が159億円となり、その成果が大きいものであるということなのですが、配布資料を見ていても、よくわからない点がございますので、質問いたします。

まず、年度ごとの効果額の表があるのですが、25年度と26年度を比較すると、歳入確保では7.4億円から20.1億円、公務員制度改革では21.2億円から27.5億円、事業見直しでは16.2億円から26.4億円と、この2年を比較すると、効果額が非常に上がっております。26年度の効果額が全体の半分弱に当たるというような状況でございます。それぞれの項目が具体的に何を指すのかが明確でないので、まずはそれぞれの項目の内訳について御説明ください。

門脇則子行政経営部長

行政の維新プロジェクト総括報告書（中間報告）案における取り組み項目の内訳についてでございますが、平成26年度の目標としている効果額のうち、歳入確保につきましては、市税収入率の向上により5.5億円、使用料等の改定、減免基準の見直し等により4.4億円、土地の売却により10億円。公務員制度改革につきましては、市民理解を得られない独自制度を廃止し、国、府に準拠した給与水準の適正化などにより12.4億円、職員体制再構築計画案や職員体制計画案による職員体制の見直しや、正規職員の採用停止により15.2億円といったものが主な項目でございます。

事業の見直しにおける、平成25年度の効果額につきましては、平成23年度に事業見直しを行った100事業の効果及び残りの1,200事業をスクリーニングする中で行政評価委員会において廃止、縮小した事業費のみを計上しております。

それに対しまして、平成26年度の効果額は、PDCAマネジメントサイクルの中で、全ての事業について、各所管が行政評価を活用し、廃止、縮小した事業を全て計上しているものでございます。

以上でございます。

質問

そうしますと、まず、冒頭に公務員制度改革の部分の効果額についてちょっと伺いたいと思うんですけども、この点について詳しく伺ったところ、22年度と比較して、減少した職員の給与額合計と臨時雇用や非常勤の雇用分の増加した分の差し引きということでござ

いました。想定より退職者が多く、欠員が現在 120 名ほど出ているのですが、自主退職者の増加による削減額も市長の改革の成果として挙げられたあたりは少し皮肉な感じもいたします。

職員の減少に対して仕事量削減が間に合わず、無理な職員体制を強いている結果、職員にしわ寄せが来てしまって、残業時間が非常に多かった若手の職員が倒れられたという話も仄聞しております。

市長、御自身の政策の効果の裏で、そのようなこともございますが、どう思われますか。

牧内章総務部長

市長とのことでございますが、担当の総務部のほうから御答弁を申し上げます。

人事のほうとしましては職員の健康管理というところ、これを所管しているものでございまして、年に定めております健康診断を初め、職員の健康状態につきましては、これは常時留意をしているものでございまして、それとまた、長時間の勤務にわたらないように、これは人事室長のほうには3カ月平均で、80 時間以上の職員でありますとか、あるいは一月に 100 時間を超えた職員でありましたりとか、そういうリストが、これは必ず回ってくるようになってございます。そういった中で、一部の職員に偏った長時間勤務が課せられてるといことがないように、これはもう十分留意をしておりますので。また、タイムカードのところには、それぞれの所属における超過勤務の時間数なども、これは張り出しておって、極力効果的、効率的な職務遂行をするようにということも喚起しております。

以上でございます。

井上哲也市長 健康面については、今、担当部長のほうから御答弁申し上げましたとおりでございまして、職員の採用停止3年間によりますそれぞれについてですね、職員体制の計画について、それぞれ検討する中で、事業は滞りなくされているものと認識をさせていただいております。

質問

職員がそういう健康の問題の中で、滞りなくという表現をされることに対しては、少し、ちょっとどうかと思います。政策、いい部分もあるんですけど、裏面も十分見ていただいて、考慮していただければと思います。

次に、歳入確保について少し伺います。

土地の売却が 10 億円計上されているのですが、売却する土地は具体的に決まっていますでしょうか。

門脇則子行政経営部長

先ほど御答弁申し上げましたように、26年度は目標としている効果額でございますので、まだ、行政の維新プロジェクト、これは、計画が今年度で終わります。今年度、まだ計画が継続しておりますので、目標といたしまして10億円というのを挙げさせていただいております。

当初予算では3億円ほどの歳入ということで挙げさせていただいております。

以上でございます。

質問

「行政の維新プロジェクト」改革の工程を見ておられますと、昨年度も土地売却に10億円計上されておったのが、結果としては800万円という実績になっております。吹田新選会といたしましては、土地の売却については余り賛同しておりませんので、売却されなかったことについて、売却されないことについては別に構わないんですけども、たびたび部長がおっしゃってますとおり、26年度は目標値ということなので、決算を終えると大幅に修正される可能性があるということですね。

門脇則子行政経営部長

今回の中間報告につきましては、26年度をもちましてこの行政の維新プロジェクトが終了いたしますので、中間報告といたしまして進捗状況等を取りまとめたものでございます。

決算を打つという段階は来年の、それが5月になるのか、25年度決算のことを思いまして、来年の今ごろのことになりますので、その時点でまた新たな数値が確定数値として出てくると思います。ですから、これはあくまでこれは目標という形で挙げさせていただいておりますので、当然変わってくる可能性はございます。

以上でございます。

質問

市長、わかりやすさを常に訴えられる市長におかれましては、これ、今回のこの数字、非常にわかりにくい数字となっているのではないのでしょうか。この数字をどのようにお使いになるかは知りませんが、目標額を含めて効果額と表記することは誤解を招くのではないかと思います。市民に誤解を招くような表記をすべきではないと考えますが、市長、いかがでしょうか。

井上哲也市長

先ほど担当部長のほうから御答弁申し上げまして、行政の維新プロジェクトが最終は平成26年度が終わってですね、そのことの、改革の工程どおり進むかどうかというのは、

今進めさせていただいているところでございます。これは御理解いただけると思います。

今回の中間報告につきましては、やはりこの時点で、皆さん方にお示しをするということも非常に大事だということで、最終的には来年の、決算を打たないと、最終的な数字が出てこないというのは、先ほど御答弁申し上げましたとおりでございます。

ただ、わかりにくいかについてはですね、やはり、今回の目標額を入れることによって、全体の流れがつかめるということでは必要であったと思います。

意見

数字というものはひとり歩きするものでございまして、特に、今回のこの報告書にはそのような留意点が一切書かれておらないので、誤解するのではないかなど。目標額を効果額っていうふうに表現するのが正しいと市長がおっしゃるのであれば、それはいいのではないかと思います。